

コロナ後の社会と産業保健

福岡産業保健総合支援センター

産業保健相談員（メンタルヘルス担当） 永田 頌史

新型コロナウイルスによるパンデミックは、行政、産業、教育、医療・福祉など社会のすべての領域で変革や構造変化に拍車をかけている。デジタル化、オンライン化の時代を迎え、働き方だけでなく、従来の常識や考え方などを含め、ニューノーマルと呼ばれる時代を迎えつつある。変化には痛みを伴い、産業社会のいろいろな領域で変化に対応できない組織や適応できずに心身の不調をきたす労働者が増えることが予測される。

産業保健の領域における望ましい変化として、①多様な働きかたが可能になった、②在宅勤務が可能になり、両立支援が進んだ、③通勤時間の活用（家事や育児、自己学習、運動など）が進んだ、④遠隔地勤務が可能になり、出張が減った、⑤災害時の在宅勤務が可能になったことなど挙げられる。

一方、問題点として、①オンラインツールを用いた業務や連絡、管理が主体になり、職場での対話が減り、コミュニケーション不足による生産性の低下、ストレスがみられる、②在宅勤務中のスケジュール管理、オンオフの切り替えの難しさがある、③勤怠管理、生産性の評価などに関して、試行錯誤が続いている、④一人暮らし社員の不安や精神的孤立、⑤長時間作業や深夜作業による生活リズムの乱れによる不眠や心身の不調、⑥運動不足による肥満や生活習慣病の増加、⑦オンラインによる産業医・保健師面談では、情報収集に限界があり、不調の発見が遅れることがある、⑧社員教育におけるグループ討議ができなくなり、オンラインを使った新しい教育システムを構築する必要がある、⑨在宅勤務が7割以上の職場への復職判定、試し出勤の進め方、など様々な問題があるが、まだ最適の方法論は確立されていない。

創意と工夫を重ね、自社にあった最適の方法を開発していく必要がある。